

令和 5 年度 東京都地域活動に関する検討会（第 3 回）

事前アンケート 集計結果

《町会・自治会における多文化共生の推進について》

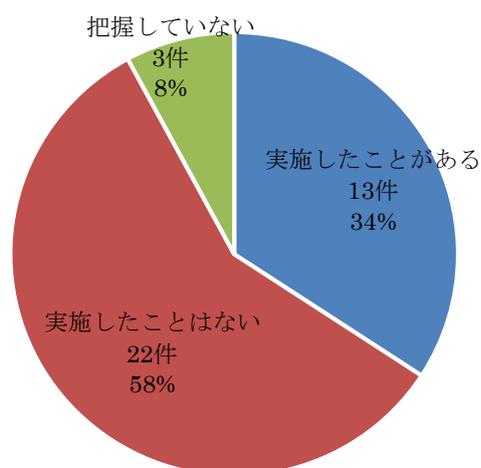
東京都生活文化スポーツ局

令和 6 年 3 月



# 1 外国人住民との共生につながる取組の実施状況

単一町会・自治会で実施する防災訓練において、外国人住民との共生につながる取組を実施したことがあるという回答が 13 件、実施したことはないという回答が 22 件、把握していないという回答が 3 件であった。



<具体的な内容>

## ○ 外国人との交流を含む訓練等の開催

- ・区主催の講座との合同開催で、在住外国人や区内の町会関係者などを交えて、実際に街歩きをしながら、防災に関する問いをグループで話し合いながら解決していく防災訓練を町会とともに実施した。実施後、参加者から「外国人住民と初めて話せて楽しかった」との声や「ぜひまた参加したい」などの声が寄せられた。
- ・町会の防災訓練では、外国人住民に防災訓練を呼びかけ、搬送訓練や応急救護訓練などを通じて、地域住民との交流を図っている。
- ・学校防災活動拠点訓練では、外国人住民に避難者役として参加いただいている。外国人住民に避難行動について知っていただくとともに、避難者受付や誘導等についての意見交換をおこない、避難所運営における課題の抽出に取り組んでいる。参加した外国人からは、「避難者受付カードについて、英語版だけでなく多言語で用意があるとよい」「スタッフが口頭でも案内できるよう、簡単な英文をマニュアルに記載しておくとうい」など、多くの意見・感想をいただき、運営マニュアルの策定や、必要物品の精査に役立った。
- ・訓練を通して、参加している地域住民（町会役員）とのコミュニケーションも増え、訓練以外の町会イベント（お祭りなど）への参加にもつながっている。

- ・住民の約 25%が外国人住民の自治会で、防災活動の説明と交流の機会を増やすための外国出身者の方々との防災懇話会を開催した。防災に対する意識や参加したい行事をヒヤリングできた。
- ・大学の社会学部多文化共生コースの学生との連携により、「文化クラブ」を開催。子ども向けの学習支援や日本語学習や日本語教室を通じ、団地に住む外国籍の家族との交流を行った。取組により、住民間で顔の見える関係を作るきっかけとなった。外国籍住民と交流が深まるなかで、例えば車いす専用道路を自転車では走らないようにするなど、子どもたちは団地のルールを守るようになった。また、特に若い外国籍の方が子どもまつりなどの団地の行事を手伝ってくれるようになり、住民の高齢化が進むなか、頼もしい存在になっている。

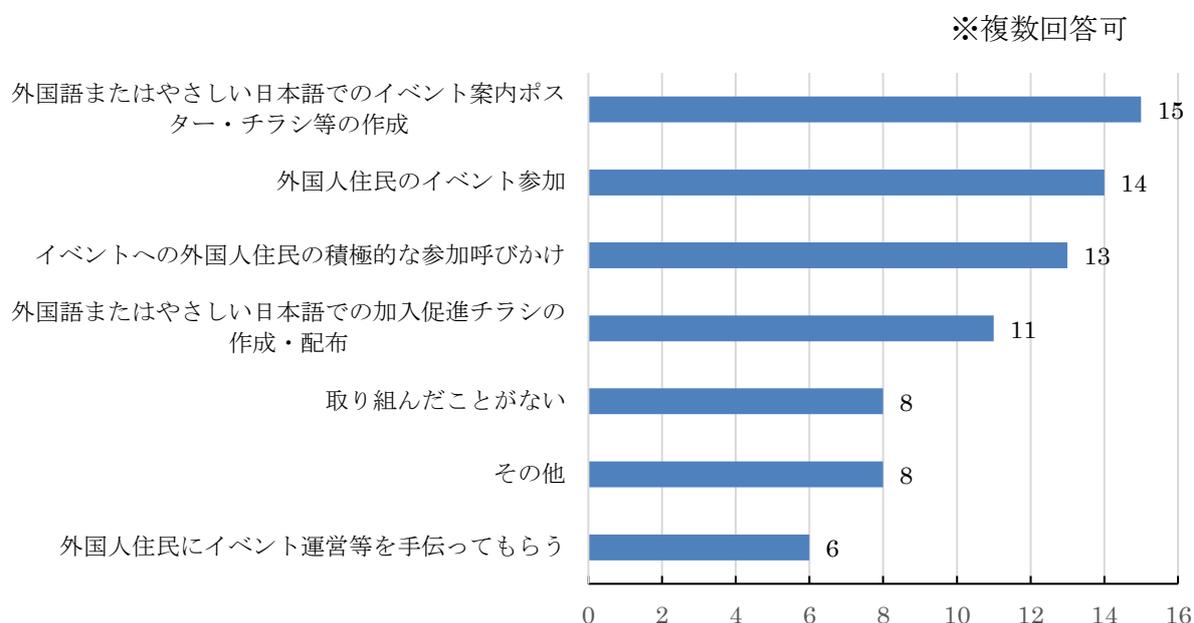
### ○ 多文化共生の呼びかけや、やさしい日本語や外国語を活用したチラシ等の配布

- ・単一町会において、地域の底力発展事業助成を活用した防災訓練の際に、活用条件となっていた多文化共生のチラシを作成し、配布したことがある。
- ・活動実施時に多文化共生チラシを配布し、住民への理解促進を行った。
- ・やさしい日本語で防災訓練のチラシを作成し、当日もやさしい日本語での説明や通訳が一緒に回るなど工夫して運営。日本人と外国人相互の理解と協力が進み、防災会への積極的な参加の声も上がっている。
  - ・「やさしい日本語」での説明やチラシの配布による、多国籍の住民も参加しやすい防災訓練を実施した。
- ・単位町会において、防災訓練の際に、外国人への参加を促すビラを作成（外国語表記）。
- ・自治会の防災訓練において、外語大やアメリカンスクールの関係者に対してお知らせのチラシ（日本語と英語併記）を班長さん 16 名がお宅を回ってお誘いした。防災訓練は外国籍の方を含む 50 名の参加で実施した。
- ・近くに基地があり、日本人の妻と町内に数人住んでいるので、イベントのチラシに英語を入れた。

### ○ その他

- ・町会員であれば、国籍に関わらず防災訓練を実施している。
- ・町会の避難所について、緊急時においては国籍や町会加入の有無に関わらず利用を可としている。
- ・通訳ボランティアの方に協力してもらったほか、リーフレットを活用して一緒に実施。大使館や領事館とも一緒に取り組むことがあり、東日本大震災時には帰宅難民者に一部敷地が開放され、待機場所として活用させてもらったりした。
- ・災害時を想定した非常食の紹介および外国人向けの町内会・自治会加入促進チラシの配布、町内会・自治会のダイバーシティをテーマにした PR 映像の放映を 3 月に行う。

## 2 外国人住民との共生に向けて取り組んだ活動



<具体的な内容>

### ○ 外国語またはやさしい日本語でのイベント案内ポスター・チラシ等の作成

- ・ゴミ分別の多言語チラシの作成。
- ・単一町会にて「餅つき大会」のチラシをやさしい日本語・英語併記で作成（地域の底力助成事業活用）。外国人住民に直接声掛けをし、参加を促した。
- ・町会で行っている夏祭りの周知チラシを英訳したものを作り、外国人住民が祭りに来場した。

### ○ イベントへの外国人住民の積極的な参加呼びかけ

- ・「外国人のための日本語教室」生徒及び、「子供日本語教室」受講者の保護者に対し、やさしい日本語で作成した町会の案内を活用して、町会の役割・活動及び町会の入り方について説明した。また、「外国人とのコミュニケーションのための日本語講座」を実施し、やさしい日本語の普及・啓発、日本語学習支援ボランティアの育成し、町会回覧で周知している。
- ・外国人に対し、町会の「餅つき大会」への参加を呼びかけ、まず自分たちの地域で過ごす外国人との接点をつくり、また、町内住民には多文化共生チラシを配布するなどして、相互に理解を深める取り組みを実施していた。
- ・夏の盆踊りに参加を呼び掛けて一緒に踊って喜ばれた。

- ・自治会のお祭りで外国籍のかたに浴衣の貸し出しを行い、双方とも大変好評だった。
- ・異文化体験ができるよう、英語で神輿や山車について説明できるスタッフを配置し、交流を図った。

### ○ 外国人住民のイベント参加

- ・地区まつりにおけるパレードへの参加。
- ・外国人住民に講師になってもらい、ロシアダンス講習会、子どもを対象とした「英語であそぼう」イベントなどを定期的開催。
- ・町会主催の盆踊り大会に、近隣に住む日本語学校の学生を招待している。学校が参加者分の浴衣を準備し、当日は浴衣で参加。
- ・自治会のお祭りでウクライナの方に祖国の歌を披露していただいた。
- ・多国籍（アメリカ、ロシア、韓国、中国、ドイツ、台湾）各国の料理、ダンス、歌、遊びなどの異文化交流を実施した。

### ○ 外国語またはやさしい日本語での加入促進チラシの作成・配布

- ・市民まつりにて、連合会としてブース出展を行い、やさしい日本語での「町会活動及び地域防災力」周知事業を実施した。具体的には、やさしい日本語で町会自治会の加入促進チラシを作成し、まつり参加者計 1,700 人程度に防災グッズと併せて配布した。
- ・連合会が主催する研修会実施にあたり、地域の底力発展事業助成金を活用して「多文化共生チラシ」を作成し、市内 570 の町会・自治会・管理組合に送付したほか、研修会参加者一人ひとりに配付することで啓発を図った。
- ・自治連会報とあわせて多文化共生のチラシ配布を行った。

### ○ 外国人住民にイベント運営等を手伝ってもらう

- ・外国人住民に、日本人の町会役員の参加を条件に、町会会館の無償貸し出しを申し入れ、外国人住民のための食事会や音楽会などのイベントを年何回か開催してもらっている。
- ・祭礼、新年会にアメリカ・スペイン・中国等の外国人が参加し、主に力仕事を手伝ってくれている町内会があった。

### ○ その他

- ・管理人不在の外国人が多く住む賃貸住宅のごみ出しマナーが悪いため、行政が作成した冊子に加え、町会が独自に作成した多言語対応のチラシを配布し、ごみの出し方のルール徹底を呼び掛けた。
- ・近年、地区内に外国人留学生のサークルがある専門学校が開設し、町会長が理事（あるいは評議員）の 1 人に就任したことがきっかけとなり、文化祭を通じて町会との交流が始まる可能性がある。

また、当該町会長により、地区町連としても令和5年度から地区の大規模なイベントへの留学生の参加を呼びかけ（参加は見送り）たり、学校のSNSでイベントの宣伝に協力するといった交流は始まりつつある。

- ・町会・自治会ではないが、年1回交流協会主催における在住外国人を対象とした『ウェルカムパーティ』の中で、「防災」や「ごみの出し方・分け方」など、日本の文化に触れてもらう機会がある。
- ・町内会・自治会加入促進事業（地域の底力発展事業助成）において、多文化共生社会づくりに関するチラシを作成・配布した。また、市が作成した多文化共生社会づくりに関する動画をDVDプレーヤーで繰り返し再生した。

### 3 上記2で実施してよかった点や地域住民の反応

#### ○ 地域住民と外国人の交流

- ・外国人と住民との交流を深めることができた。
- ・相互の文化に対する理解が進むとともに、ゴミ出しのルールや訪問販売の撃退法など、身近な困りごとに対する意見交換も活発に行われている。
- ・盆踊り当日は、来場者への紹介を行い、交流を深めることができた。また、後日、町会員が近所のコンビニでアルバイトしている日本語学校の学生と遭遇し、さらに交流が深まっている。
- ・地域イベントへの参加を通じて、普段の生活の中で交流を持つ機会が少ない地域住民との絆が深まった。
- ・町会事業を見学する外国の方が多くことから、英語表記のポスターやチラシを作成し、周知したところ、多くの参加を得て交流することができた。
- ・日頃、接点の少ない住民同士が交流する契機が生まれ、交流が活発になり顔の見える関係になることで、地域のつながりを強化することができた。
- ・外国人との共生や多文化理解のきっかけとなった。

#### ○ 外国人からの反応

- ・ごみ分別チラシについて、「多言語で外国籍の方が見ても内容が分かる」などの反応があった。
- ・参加した外国人住民から、「初めて案内を読むことができた。地域に受け入れられていると感じた。」との感想があった。
- ・「外国人とのコミュニケーションのための日本語講座」初歩編を受講した日本人住民からは「外国語が話せなくても、日本語で話しかけて良いことが分かった。」「今度外国人に話しかけてみようと思う。」「ゴミ出しなどについて、やさしい日本語を使って外国人に教えてあげようと思った。」などの感想があった。
- ・来場者は、餅つきなど日本の文化に触れ、とてもいい経験ができたと話していた。
- ・役員さんに誘われて町会に入会。子供と文化センターのお祭りやイベントに参加していたら顔見知りのご近所さんが増えてきて、そのうち役員もやるようになりまして」という外国人参加者の声があった。

#### ○ 外国人の町会イベントへの参加

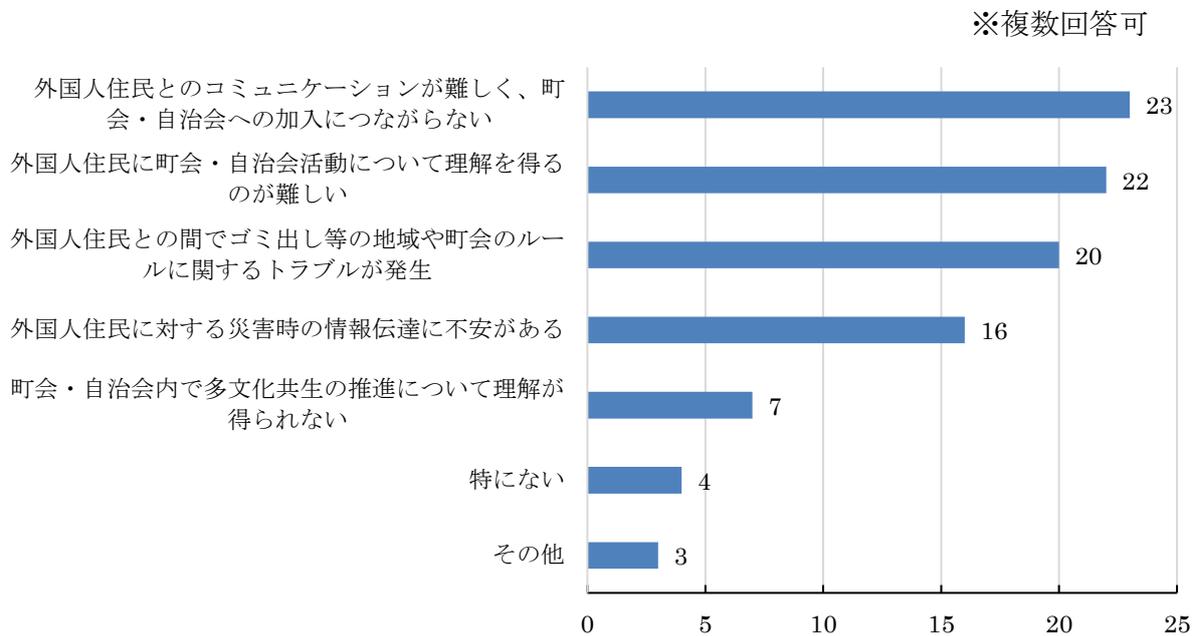
- ・盆踊りも高齢化による担い手不足が深刻なので、外国人を含む若い世代に裾野を広げたいとの声があった。
- ・コロナ禍以降久しぶりに実施した町会の盆踊り大会では、町会内にある外国人向けのゲストハウスの宿泊者が浴衣を着て、イベントに参加してくれた。  
露店販売においても、町会内で飲食店を経営している方が、出店し一緒にイベントを盛り上げてくれた。

- ・多文化交流事業（多文化紹介、地域イベント参加など）で外国人住民に参加してもらうことで、役員との交流が図れ、相互理解が進むとともに地域で行う他のイベントの参加に繋がった。
- ・ほかのイベントでも、外国人住民が積極的に運営に携わってくれるようになった。
- ・外国から来た方は、お父さんは職場で、お子様は学校で日本語を話せるようになりますが、お母さんはあまり外に出ないので、なかなか話せるようにならない方が多い。その点、「多文化クラブ」では、親子での参加が多く、母親が外に出る良い機会になっている。これからは、お母さん同士の横のつながりも広げていってほしい。
- ・外国人住民がイベントの力仕事を自主的に手伝ってくれて、助かっている。

## ○ 外国人の町会加入

- ・近年町内に外国籍の居住者が増えており、町会活動にも理解を示し複数の外国人が町会に加入している。中でも1人の方は、町会役員（理事）として活躍している。参加人数は350人程で盛況であり、交流会がきっかけとなり、外国人の町会加入につながった。今後人口減少が進む中、外国人による協力が益々求められると考える。地域に居住する外国人との交流を深め、一緒に安心安全なまちづくりができるよう努めたい。

## 4 多文化共生の推進における課題



<具体的な内容>

- **外国人住民とのコミュニケーションが難しく、町会・自治会への加入につながらない**
  - ・国によっては、町会・自治会というものになじみがない方もいるため、そもそも町会・自治会活動をイメージできない方も多し。言語の壁により、町会・自治会活動やルールを伝えることが難しく、加入を希望していてもスムーズに加入につながらないことがある。
  - ・外国人住民が増えていることは認識しているが、コミュニケーションをとる機会や方策がわからない。また、日本人学校の留学生などが多く、短期滞在者が多く見受けられ、自治町会加入のメリットが十分に伝わらない。
- **外国人住民に町会・自治会活動について理解を得るのが難しい**
  - ・町会加入の説明に伺ったが、言葉が通じず、町会活動の理解が得られなかった。
  - ・町会行事（神輿など）に伴う通行止めについて理解が得にくい。
- **外国人住民との間でゴミ出し等の地域や町会のルールに関するトラブルが発生**
  - ・「外国人住民」ではなく、「外国人の事業者（飲食店）」とのトラブルがあった。
  - ・外国人が多く入居するアパートの大家さんから、ごみ収集日ではない日にごみを出されたり、粗大ごみが置かれたりすると相談があった。また、宅飲み・民泊の騒音への苦情があった。
  - ・ゴミ出しのルールについては、特に粗大ごみの出し方で、もめることが多い。

- ・集合住宅に住んでいる外国の方に対するゴミ出しルール等の周知に苦慮している。
- ・夜にイベント（パーティー等）を実施し、近隣とトラブルになる事案を聞いたことがある。

○ **その他**

- ・外国人住民に情報を伝える方法が課題。
- ・外国人住民からの反応が得られない。
- ・本人が日本語を使えたり、配偶者が日本人であるケースが多く、課題は特にない。

## 5 その他、ご意見や事例等

- ・外国人「住民」だけでなく、民泊など外国人旅行者と地域住民との軋轢やオーバーツーリズムの弊害も感じられる時がある。双方の理解を深める取り組みが必要かと思う。
- ・「地域で暮らす外国人とのコミュニケーションブック」を作成し、やさしい日本語の周知・啓発のために活用している。区有施設や町会、民生委員、講座受講者などへ配布し、外国人住民とのコミュニケーションに役立てていただいている。
- ・外国人が経営している飲食店に、地域イベントに出店してもらうよう働きかけている。相互理解が得られるとともにお店の運営にもメリットがある。
- ・自治連ホームページの自治連ニュースに多文化共生の記事が掲載されている。